



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 リゾートソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL http://www.resol.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多賀 道正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 星野 幸男 TEL 03-3344-8861
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,068	11.5	634	432.4	654	29.7	518	5.2
24年3月期	17,992	△9.9	119	△13.4	504	△28.1	492	50.6

(注) 包括利益 25年3月期 530百万円 (1.7%) 24年3月期 521百万円 (58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.33	—	5.7	2.2	3.2
24年3月期	8.86	—	5.7	1.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	29,974	9,313	30.8	165.93
24年3月期	30,752	8,952	28.8	159.64

(参考) 自己資本 25年3月期 9,218百万円 24年3月期 8,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,475	△34	△1,870	1,805
24年3月期	693	△1,779	△843	2,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	33.9	1.9
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	166	32.2	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,500	2.1	650	2.5	700	6.9	540	4.2	9.72

(注) 平成26年3月期につきましては年次での業績管理を行なっておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	55,642,000株	24年3月期	55,642,000株
25年3月期	84,101株	24年3月期	83,367株
25年3月期	55,558,207株	24年3月期	55,559,712株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については31ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,322	11.8	266	—	257	57.8	222	214.1
24年3月期	14,605	△9.6	10	△85.2	163	△65.0	70	△63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.01	—
24年3月期	1.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	22,098		6,881		31.1	123.87		
24年3月期	22,470		6,826		30.4	122.86		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,881百万円 24年3月期 6,826百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、予想数値に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに景気回復の動きが見られ、昨年12月の政権交代後の経済対策への期待感から、円安基調への転換や株価の回復等、先行きに明るい兆しも見え始めておりますが、長引く欧州債務問題や新興国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、全国で運営するゴルフ場、ホテル、旅館等の運営マネジメント新会社5社を設立し、意思決定の迅速化を図り運営強化を推進するとともに、一方では「お客様第一主義」に徹し、顧客満足度の向上を図るための顧客サービスの改善にも注力してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、新規に運営を開始した6ヶ所のゴルフ場が順調に推移し業績にフルに寄与し、更に、本年3月に岡山県の「備前ゴルフクラブ」の運営を開始するなど業容の拡大を図りました。また、ホテル運営事業におきましては、一昨年10月にオープンした「ホテルリソル博多」が通期稼働において好調な稼働率を維持するなど経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、昨年より運営を開始したゴルフ場やホテルの収益の取込み、ビジネス需要や個人消費の緩やかな回復により、当連結会計年度の売上高は20,068百万円（前期比11.5%増）、営業利益は634百万円（前期比432.4%増）、経常利益は654百万円（前期比29.7%増）となりました。

また、当連結会計年度より連結納税制度を適用したことに伴う法人税の減少等により、当期純利益は518百万円（前期比5.2%増）となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業におきましては、前連結会計年度に開業した西東京ゴルフ倶楽部（山梨県）、唐津ゴルフ倶楽部（佐賀県）、福島石川カントリークラブ（福島県）、南栃木ゴルフ倶楽部（栃木県）の4ゴルフ場が当連結会計年度においてはフルに寄与したことに加え、昨年3月に「岡崎カントリー倶楽部」（愛知県）を、本年3月に備前ゴルフクラブ（岡山県）を取得するとともに、昨年4月より「兵庫カンツリー倶楽部」（兵庫県）の運営受託を開始するなど積極的に事業の拡大を図ってまいりました。

運営面では、オールシーズンハイクオリティをお客様に実感していただくため、コース品質、レストラン品質、接客品質の向上に努めております。また、クラブハウス内の大幅なセルフ化で合理化を図り、そのコストダウン分をお客様に価格・サービスの両面で還元して満足度の向上を目指した当社独自のゴルフ場運営スタイルである「バリューセルフ」方式を更に拡充いたしました。

商品企画面では、夏場でも快適にプレーいただけるよう、スタートを従来よりも早い時間や夕方からとする「サマータイムプラン」の実施や、ゴルフ練習場からゴルフ場まで送迎する「タクバス」に加え、新たな試みとして自宅近くから当社のゴルフ場まで送迎する「宅バス」の運行を試行するなど、ゴルファーの利便性向上に努めております。

会員組織面では、入会金・年会費無料のポイントカード「ゴルフリソルカード」の会員数が募集開始4年目で18万人を突破いたしました。昨年10月からは、会員限定で「ポイント2倍祭り」、「大抽選会」といったイベントを実施するなど、会員サービスを拡充し、他社との差別化を図っております。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は8,967百万円（前期比17.3%増）、営業利益は922百万円（前期比90.1%増）となりました。

<ホテル運営事業部門>

①ホテル運営事業

ホテル運営事業におきましては、「ホテルリソルトリニティ札幌」（北海道）の年間稼働率が開業以来最高を記録し、開業1年半を経過した「ホテルリソル博多」（福岡県）の年間稼働率が90%を超えるなど、それぞれ「ホテルリソルチェーン」の代表ホテルとして順調に推移しました。

「プリシアリゾートヨロン」（鹿児島県）におきましては、海を望む一角に地中海レストラン「アネリア」とヨロンならではの選りすぐりの商品を取りそろえたセレクトショップ「ハディ」を昨年5月に同時オープンいたしました。

アロマリラクゼーションサロン「アエラキ」もご好評を博しており、長期滞在のお客様にものんびりお過ごしいただける複合大型リゾートへと発展を続けております。

会員組織面では、多彩な特典とサービスを満載した「ホテルリソルカード」会員向けの“くつろぎサービ

ス”で、朝食の会員特別料金や新聞無料などの全リソルホテル共通サービスに加えて、更に各ホテル限定の“くつろぎサービス”を追加するなど、会員サービスのより一層の拡充に努めました。

その結果、「ホテルリソルカード」会員数は順調に増加し、リソルホテルの高稼働を支える大きな要因となっております。

ホテル運営事業の成長と拡大に向けて、昨年12月には「直営ホテル仕入プロジェクトチーム」を社内に発足し、既存ホテルのリブランドや新規開発型の案件等に積極的に取り組んでまいります。

②R&S運営事業

R&Sホテルにおきましては、リラックス&スパというコンセプトに基づき「良質な温泉」、「地場の食材」、「癒しの時間」をキーワードに食材の品質改善やメニューの見直し、滞在中の快適性向上を図るとともに、サービスレベルの向上を推進し、ご夫婦やご友人とゆっくり、のんびりおくつろぎいただけるアットホームな環境作りに努めました。

「土肥マリンホテル海音亭」（静岡県）では、昨年10月からR&Sホテルとしての運営を開始して合理化を図る一方で、その削減コスト相当分を食材費に還元、ご納得いただける内容の食事を提供することによるサービスの向上を図りました。

伊豆半島の割烹リゾート「伊豆大川温泉ホテル」（静岡県）では、正真正銘の地元食材をふんだんに使用し、また、ホテル所有の湧水を利用して調理するなど美味しさの訴求に努めており、通常の旅館料理では味わえないとのご評価をいただいております。その結果、毎日入れ替える豊富な自家源泉かけ流しの温泉と相まって、ネットサイトの口コミ評価では東伊豆地区の第2位に位置しています。

「鏡が池碧山亭」（福島県）では、その立地条件から東日本大震災の折には被災者の一時避難場所として地元への貢献を行いました。当連結会計年度は通常営業を行い、震災前の7割程度まで集客が回復いたしました。県内の特に地元老人会等を中心にご宿泊いただいているほか、年度の後半からは県外からのお客様も順調に増加しております。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は7,460百万円（前期比13.0%増）、営業利益は42百万円（前期は15百万円の営業損失）となりました。

<開発事業部門>

開発事業におきましては、当社グループ直営のゴルフ場、ホテル及び旅館で培った効率的な運営ノウハウと福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の送客システムを活かし、ゴルフ場、ホテル、旅館の開発事業を展開してまいりました。

当連結会計年度には、ゴルフ場1件を新規に取得したほか、ホテルにおいてはコンサルティング業務を1件受注するとともに、ゴルフ場の継続保有と投資資金回収の両立を目指したゴルフ場底地販売を行う不動産商品「地主さん」の取り扱いも順調に推移しております。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業におきましては、直営施設数が業界最大という優位性を活かしながら、会員企業数の拡大に努めるとともに、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等の多彩なジャンルにわたる10,000メニューの充実とその利用促進を図りました。

当社の「ライフサポート倶楽部」は、これらのメニューを会員特別料金で無制限にご利用いただける「セットプランe」と、ニーズに応じて補助金を自由に設定可能な「自由設計プラン」を基本としております。「自由設計プラン」は、基本利用料と補助金を別々に管理し、利用分の補助金のみご負担いただく当社が業界に先駆けて導入した「精算還元システム」であり、合理的で透明性の高い制度として高い評価をいただいております。また、会員企業のさまざまなニーズに柔軟に対応するため、セミオーダー型プランの提供や保険商品を融合させた付加価値のあるCRM商品の開発・販売にも積極的に取り組んでおります。

会員向けサービスの充実につきましては、特に「健康・医療」や、「育児」、「介護」、「住生活」、「ブライダル」といったワークライフバランス関連のメニューの拡充を図りました。

「健康・医療」分野では“人間ドック”や、“検診サービス”、“健康相談”などのメニューを充実させたほか、全国の先端医療検査施設を紹介しております。更に、健康食材特集や健康書籍などの新メニューも追加いたしました。

また、「育児」分野では託児所との提携を拡充するとともに、子育てファミリー応援企画として、ミキハウス子育て総研株式会社認定の宿泊施設“ウェルカムベビーの宿”と新たに提携を行うなど、会員サービスの向上に努めました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は2,143百万円（前期比17.3%減）、営業利益では187百万円（前期比10.2%減）となりました。

<リゾート関連事業部門>

リゾート事業におきましては、お客様の多様なニーズに対応する商品を充実させることにより、事業環境の変化にあった商品販売を展開してまいりました。

また、要員の効率的な配置と各部門の営業情報の共有化を推進し、業務の効率化と採算性の向上を図りました。

①リゾート会員権事業

リゾート会員権事業におきましては、当初は景気の先行き不透明感からあらゆる商品の販売が低調でしたが、年度後半からは経済政策等による景気回復への期待感や株高等の影響もあり、主力商品であるリゾート会員権の売買を中心に取扱実績が拡大いたしました。

②ゴルフ会員権事業

ゴルフ会員権事業におきましては、流通会員権の相場下落や流通量の落ち込みなどから依然として厳しい環境が続きましたが、個人向け損益通算需要や法人決算需要を取り込んだ結果、取引件数を維持することができました。また、年度後半の株高や景気回復への期待感の高まりを背景に取扱実績が急拡大いたしました。

③リゾートリビング事業

リゾート不動産の仲介事業におきましては、市場はやや低調に推移いたしました。年度後半に入り、大型案件も含め取引が活発になり、収益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、リゾート関連事業部門における売上高は1,497百万円（前期比30.1%増）、営業利益は202百万円（前期比632.5%増）となりました。

<次期の見通し>

今後の日本経済の見通しは、円安基調への転換や株価の回復等により、先行きに明るい兆しも見え始めておりますが、長引く欧州債務問題や新興国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

しかしながら一方では団塊世代の余暇利用の増加やアジアからのインバウンド旅客の需要回復等により当社事業分野でのレジャー消費の着実な拡大も期待されております。

このような事業環境の変化を受け、当社では今後の収益の源泉となる運営施設数の拡大のため、ゴルフ場、ホテル、R&S施設の新規取組についてより積極的に努めてまいります。

次期の見通しとして、通期の連結業績予想としては、売上高20,500百万円、営業利益650百万円、経常利益700百万円、当期純利益540百万円を見込んでおります。

なお、平成26年度3月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前年同期比778百万円減少し、29,974百万円となりました。現金及び預金が421百万円及び長期貸付金が455百万円減少したこと等が主な要因です。

負債につきましては、前年同期比1,139百万円減少し、20,660百万円となりました。長期未払金が758百万円減少及びリース債務の返済による減少が203百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前年同期比361百万円増加し、9,313百万円となりました。資本剰余金が166百万円減少したものの、利益剰余金が516百万円増加したこと等が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が1,475百万円、投資活動による資金の減少が34百万円、財務活動による資金の減少が1,870百万円、子会社の新規連結による資金の増加が14百万円により当連結会計年度期首残高より429百万円減少いたしました。

その結果当連結会計年度末は1,805百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は1,475百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益741百万円、減価償却費778百万円がありましたが、利息の支払額180百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は34百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出330百万円あったものの、投資再生不動産の売却による収入187百万円、貸付金の回収による収入25百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は1,870百万円となりました。

これは主に短期借入金の純減少額が484百万円、長期借入金の返済による支出1,139百万円、長期未払金の返済による支出604百万円、預り保証金の純減少額873百万円があったものの、長期借入れによる収入1,600百万円等があったこと等によるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

	第116期 平成21年3月期	第117期 平成22年3月期	第118期 平成23年3月期	第119期 平成24年3月期	第120期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	28.1	29.0	28.8	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	31.5	25.2	29.4	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.8	10.6	13.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.7	5.7	5.1	8.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の更なる増大を目指し、収益性の高い事業への投資に充当するための内部留保の充実を図るとともに、事業環境や業績・財政状態の推移を見据えた上で、配当水準の維持向上に努めております。

当期の1株当たり配当金は期末3円配当を予定しております。また、次期の1株当たりの配当金は、期末3円配当の見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①経営環境の変化

当社グループが行っているゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②天候・災害について

当社が運営するゴルフ場・ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③競合等について

当社が展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社は、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート関連事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、ゴルフ・ホテル運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取り扱いについては常にセキュリティシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱に関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤アスベスト健康障害に対する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止とされました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスク度合いは不透明な状況であります。今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

(i) 国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力しております。

(ii) 元従業員に対し健康診断を当社の負担で実施しております。

(iii) 元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

(iv) 大宮工場、高松工場及び鳥栖工場の旧工場周辺住民の皆様からの問合せや苦情は現状ありません。

(v) 平成17年8月、佐賀県によって鳥栖工場跡地の大気検査が実施され、「周辺環境に影響がない」と公式に発表されました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社（連結子会社22社、非連結子会社1社）、その他の関係会社2社により構成されており、ゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

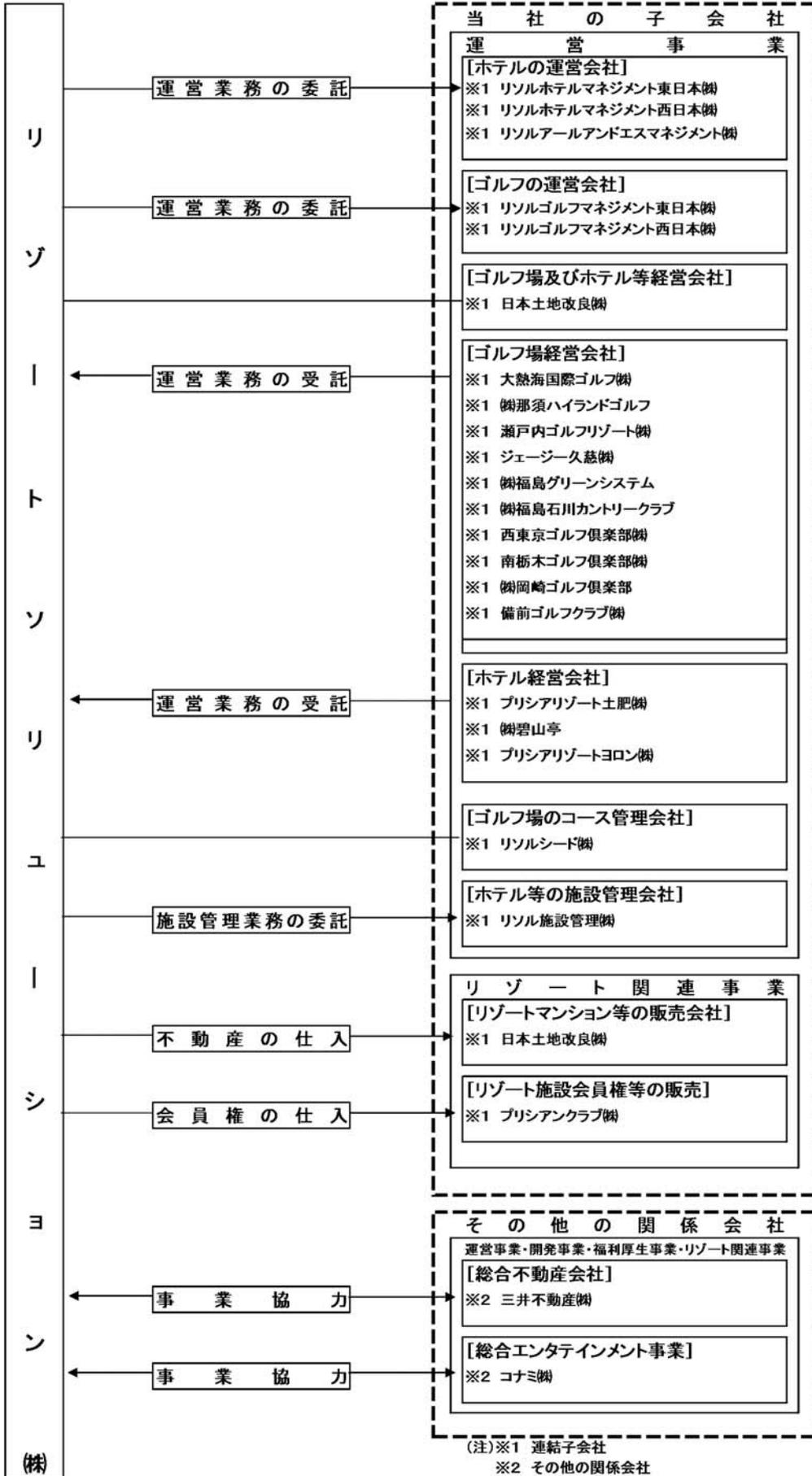
当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソルゴルフマネジメント東日本㈱ リソルゴルフマネジメント西日本㈱ 日本土地改良㈱ リソルシード㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ 西東京ゴルフ倶楽部㈱ 南栃木ゴルフ倶楽部㈱ ㈱福島グリーンシステム ㈱福島石川カントリークラブ 岡崎ゴルフ倶楽部㈱ ㈱ジェージー久慈 備前ゴルフクラブ㈱
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソルホテルマネジメント東日本㈱ リソルホテルマネジメント西日本㈱ リソルオールアンドエスマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソル施設管理㈱ プリシアリゾート土肥㈱ ㈱碧山亭 プリシアリゾートヨロン㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 日本土地改良㈱ プリシアンクラブ㈱

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主要な取引) (関係会社)



(2) 関係会社の状況

①連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソルホテルマネジメント東日本㈱ (注) 3	北海道札幌市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルホテルマネジメント西日本㈱ (注) 3	福岡県福岡市	50,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルアールアンドエスマネジメント ㈱	静岡県伊豆市	10,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテルの運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフマネジメント東日本㈱ (注) 3	静岡県 伊豆の国市	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフマネジメント西日本㈱ (注) 3	広島県竹原市	10,000	ゴルフ運営事業	100.0	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
ブリシアンクラブ㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社ヘリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル等の施設管理を受託してい る。 役員の兼任あり。
日本土地改良㈱ (注) 3、(注) 4	千葉県長生郡	1,000,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	100.0	宿泊施設及びゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
リソルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	75.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託してい る。 役員の兼任あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
ブリシアリゾート土肥㈱	静岡県伊豆市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱碧山亭	福島県 二本松市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘホテルの運営を委託している。 役員の兼任あり。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
ブリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県 大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社ヘリゾート施設の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
西東京ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
㈱福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱福島石川カントリークラブ	福島県石川郡	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱ジェージュ久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	当社ヘゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	150,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。
備前ゴルフクラブ㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	98.8 (3.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 日本土地改良㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1) 売上高	2,932,720千円
(2) 経常利益	279,783千円
(3) 当期純利益	165,821千円
(4) 純資産額	2,059,055千円
(5) 総資産額	4,471,846千円

②その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三井不動産㈱ (注)	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ㈱ (注)	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務体質強化の観点から、総資産利益率（ROA）や自己資本比率を主な経営指標として重視し、資産効率を意識した経営を行っております。今後も事業展開上必要な投資につきましては、その重要性を考慮した上で、調達方法等を含め総合的に判断していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ゴルフ場、ホテル運営事業の推進

当社グループは、ゴルフ場及びホテル各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

②福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

③開発事業の推進

施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

④リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

⑤当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質が高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

⑥三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

⑦コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しは、円安基調への転換や株価の回復等により、先行きに明るい兆しも見え始めておりますが、長引く欧州債務問題や新興国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

しかしながら一方では団塊世代の余暇利用の増加やアジアからのインバウンド旅客の需要回復等により当社事業分野でのレジャー消費の着実な拡大も期待されております。

このような事業環境の変化を受け、当社では今後の収益の源泉となる運営施設数の拡大のため、ゴルフ場、ホテル、R&S施設の新規取組についてより積極的に努めてまいります。また、今後もお客様のご提言やご意見を積極的に取り入れ、お客様に喜んでいただける確かなサービスとより魅力的な商品の提供に前向きに取り組んでまいります。

当社の各種組織を通じた800万人を超える会員の方々とは当社グループにとって最も大切なお客様であり、最大の経営資源であると考えております。会員の皆様の声を大切にし、サービス品質の向上を図ることで商品価値を高め、会員の皆様に繰り返し当社サービスをご利用いただけるよう最大限の努力を払ってまいります。

企業体質の改善につきましては、市場の変化やニーズに適切に対応した経営資源の配分を行うとともに、柔軟で合理的な運営体制の推進で、体質の一層の強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、コーポレートスローガンである「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に推進するとともに、収益の最大化を図る所存でございます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,582	1,845,511
売掛金(純額)	※3 1,414,282	※3 1,946,163
商品	137,601	148,507
販売用不動産	※4、※6 1,125,367	※4、※6 972,173
貯蔵品	132,427	118,206
繰延税金資産	285,972	475,702
未収入金(純額)	※3 428,721	※3 518,718
その他(純額)	※3 592,028	※3 519,041
流動資産合計	6,382,985	6,544,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2、※4 5,296,463	※2、※4、※6 5,144,278
機械装置及び運搬具(純額)	※2、※4 115,222	※2、※4 98,361
工具、器具及び備品(純額)	※2、※4 211,099	※2、※4 166,042
土地	※5、※6 5,058,981	※5、※6 4,978,390
リース資産(純額)	※2 693,435	※2 694,859
その他	—	7,895
有形固定資産合計	11,375,202	11,089,828
無形固定資産		
のれん	2,035,352	1,904,654
リース資産	79,780	101,074
その他	285,018	304,836
無形固定資産合計	2,400,150	2,310,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 275,387	※1 196,245
投資再生不動産	※4、※6 7,931,120	※4、※6 8,300,282
長期貸付金(純額)	※3 551,749	※3 96,082
繰延税金資産	376,870	140,182
差入保証金	1,334,052	1,215,900
その他(純額)	※3 124,719	※3 80,968
投資その他の資産合計	10,593,900	10,029,662
固定資産合計	24,369,253	23,430,056
資産合計	30,752,239	29,974,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	740,676	690,023
短期借入金	※8 2,981,500	2,497,500
1年内返済予定の長期借入金	※8 865,750	1,565,846
リース債務	177,685	226,360
未払法人税等	149,564	162,356
預り金	952,233	989,407
賞与引当金	83,978	104,195
その他	※4 1,818,851	※4 2,173,019
流動負債合計	7,770,238	8,408,708
固定負債		
長期借入金	※8 4,577,150	4,337,205
リース債務	642,345	636,936
長期未払金	※4 1,377,505	※4 619,398
長期預り金	442,930	317,363
預り保証金	6,083,154	5,549,963
再評価に係る繰延税金負債	153,533	153,533
退職給付引当金	461,289	479,643
従業員特別補償引当金	100,000	7,000
資産除去債務	191,890	150,620
固定負債合計	14,029,800	12,251,663
負債合計	21,800,038	20,660,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,356,811
利益剰余金	2,143,257	2,659,366
自己株式	△18,165	△18,282
株主資本合計	8,596,667	8,945,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40	△13
土地再評価差額金	※5 272,948	※5 272,948
その他の包括利益累計額合計	272,908	272,934
少数株主持分	82,624	94,791
純資産合計	8,952,200	9,313,710
負債純資産合計	30,752,239	29,974,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,992,385	20,068,853
売上原価	※2 8,696,255	※2 7,709,540
売上総利益	9,296,129	12,359,313
販売費及び一般管理費	※1 9,177,036	※1 11,725,287
営業利益	119,093	634,025
営業外収益		
受取利息	33,666	11,418
投資事業組合等利益	7,756	—
投資再生不動産売却益	342,912	111,152
債務消却益	164,298	33,855
その他	42,408	57,803
営業外収益合計	591,041	214,230
営業外費用		
支払利息	150,562	180,903
投資再生関係会社株式売却損	42,951	—
その他	11,936	12,550
営業外費用合計	205,450	193,453
経常利益	504,684	654,802
特別利益		
退職給付制度変更による債務消滅益	22,089	—
負ののれん発生益	44,265	—
債務消却益	400,800	—
営業補償金	※5 273,138	※5 159,649
特別利益合計	740,293	159,649
特別損失		
関係会社株式売却損	42,671	—
たな卸資産減耗損	—	※4 9,505
従業員特別補償引当金繰入額	41,750	56,700
災害による損失	※3 163,207	—
その他	28,287	7,197
特別損失合計	275,915	73,404
税金等調整前当期純利益	969,062	741,047
法人税、住民税及び事業税	172,738	163,614
法人税等調整額	296,380	47,164
法人税等合計	469,118	210,778
少数株主損益調整前当期純利益	499,943	530,268
少数株主利益	7,562	12,166
当期純利益	492,381	518,102

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	499,943	530,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	26
土地再評価差額金	21,324	—
その他の包括利益合計	21,318	26
包括利益	521,261	530,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513,699	518,128
少数株主に係る包括利益	7,562	12,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
当期首残高	2,523,487	2,523,487
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△166,675
当期変動額合計	—	△166,675
当期末残高	2,523,487	2,356,811
利益剰余金		
当期首残高	1,817,561	2,143,257
当期変動額		
剰余金の配当	△166,684	—
当期純利益	492,381	518,102
連結範囲の変動	—	△1,993
当期変動額合計	325,696	516,108
当期末残高	2,143,257	2,659,366
自己株式		
当期首残高	△17,763	△18,165
当期変動額		
自己株式の取得	△401	△116
当期変動額合計	△401	△116
当期末残高	△18,165	△18,282
株主資本合計		
当期首残高	8,271,373	8,596,667
当期変動額		
剰余金の配当	△166,684	△166,675
当期純利益	492,381	518,102
連結範囲の変動	—	△1,993
自己株式の取得	△401	△116
当期変動額合計	325,294	349,316
当期末残高	8,596,667	8,945,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	26
当期変動額合計	△5	26
当期末残高	△40	△13
土地再評価差額金		
当期首残高	251,624	272,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,324	—
当期変動額合計	21,324	—
当期末残高	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,589	272,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,318	26
当期変動額合計	21,318	26
当期末残高	272,908	272,934
少数株主持分		
当期首残高	31,946	82,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,677	12,166
当期変動額合計	50,677	12,166
当期末残高	82,624	94,791
純資産合計		
当期首残高	8,554,909	8,952,200
当期変動額		
剰余金の配当	△166,684	△166,675
当期純利益	492,381	518,102
連結範囲の変動	—	△1,993
自己株式の取得	△401	△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,996	12,193
当期変動額合計	397,290	361,509
当期末残高	8,952,200	9,313,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	969,062	741,047
減価償却費	632,114	778,052
のれん償却額	97,967	130,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,782	6,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,587	16,783
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,360	15,480
従業員特別補償引当金の増減額 (△は減少)	41,750	56,700
受取利息及び受取配当金	△41,422	△11,418
支払利息	150,562	180,903
投資再生関係会社株式売却損益 (△は益)	42,951	—
営業補償金	△273,138	△159,649
投資再生不動産売却益	△342,912	△111,152
退職給付制度変更に伴う債務消滅益	△22,089	—
債務消却益	△565,098	△33,855
災害損失	163,207	—
負ののれん発生益	△44,265	—
その他の特別損益 (△は益)	11,256	7,197
関係会社株式売却損益 (△は益)	42,671	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,329	△500,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,000	229,270
その他の資産の増減額 (△は増加)	△79,826	120,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	301,917	△61,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,192	100,068
その他の負債の増減額 (△は減少)	△87,736	267,201
小計	821,719	1,772,047
利息及び配当金の受取額	41,422	11,418
利息の支払額	△136,328	△180,675
営業補償金の受取額	214,363	177,055
従業員特別補償金の支払額	△11,750	△149,700
災害損失の支払額	△163,207	—
法人税等の支払額	△72,270	△154,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,949	1,475,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	377,446	6,000
有形固定資産の取得による支出	△219,496	△330,471
有形固定資産の売却による収入	1,500	376
投資再生不動産の売却による収入	552,348	187,714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,013,320	※2 △45,768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 13,309	—
貸付けによる支出	△399,609	—
貸付金の回収による収入	11,976	25,879
その他	△103,665	121,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,779,511	△34,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,573,700	△484,000
長期借入れによる収入	5,100,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△237,600	△1,139,849
リース債務の返済による支出	△150,042	△203,477
一般更生債権、更生担保権の返済による支出	△604,057	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
長期未払金の返済による支出	—	△604,057
自己株式の取得による支出	△401	△116
配当金の支払額	△164,900	△165,093
預り保証金の純増減額(△は減少)	△1,212,525	△873,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,227	△1,870,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,928,789	△429,357
現金及び現金同等物の期首残高	4,149,372	2,220,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14,286
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,220,582	※1 1,805,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社23社のうち

(1) 連結子会社数 22社

当社グループは、ホテル、ゴルフの運営マネジメント会社の組織再編に伴い、連結の範囲について連結財務諸表に及ぼす影響を勘案し見直しを行なった結果、当連結会計年度より連結財務諸表における重要性が増したため、㈱ジェージー久慈、リソルホテルマネジメント西日本㈱(旧 佐世保ホテルマネジメント㈱)及びリソルゴルフマネジメント西日本㈱(旧 リソルフードマネジメント)を連結に含めております。また、当連結会計年度より、新たに株式を取得した備前ゴルフクラブ㈱を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 非連結子会社 1社

リソルアドベンチャー㈱はそれらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額に対する影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~46年

機械装置及び運搬具 3~17年

工具、器具及び備品 3~10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利スワップ

（ヘッジ対象）

借入金の支払利息

ハ. ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を採用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「一般更生債権、更生担保権の返済による支出」は、当社の連結子会社である日本土地改良株式会社の更生手続が平成23年9月28日付をもって終結したことに伴い、当連結会計年度より「長期未払金の返済による支出」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	159,700千円	90,000千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,429,315千円	23,013,169千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	34,457千円	30,850千円
投資その他の資産	251,542	259,916
計	285,999	290,767

※4. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	288,990千円	317,420千円
建物及び構築物	1,147,113	1,029,097
機械装置及び運搬具	1,310	988
工具、器具及び備品	1,003	748
投資再生不動産	2,702,004	2,698,263
計	4,140,422	4,046,518

担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債その他(未払金)	464,935千円	464,935千円
長期未払金	929,852	464,917
計	1,394,787	929,852

※5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△760,651千円	△774,331千円

※6. 前連結会計年度（平成24年3月31日）

所有目的の変更により有形固定資産から投資再生不動産に1,326,938千円、投資再生不動産から有形固定資産に3,324,144千円振替処理しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

所有目的の変更により有形固定資産から投資再生不動産に89,730千円、有形固定資産から販売用不動産に71,238千円振替処理しております。

7. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
会員権購入者のためのローンに対する保証 債務	149千円	一千円

※8. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

短期借入金2,600,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）1,928,600千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、取引金融機関各社の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりであります。

(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日における連結及び単体の貸借対照表に示される純資産額について前年度決算期（前年同期を含む）の純資産額の75%又は80%以上に維持すること。

(2) 各事業年度の決算期及び第2四半期決算期のいずれかの末日の報告書等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

当第2四半期累計期間の単体において経常損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関各社から、期限の利益喪失請求を行わないことについて承諾書を入手しております。

なお、当連結会計年度末において当該財務制限条項の抵触はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料	2,295,729千円	2,652,447千円
賞与引当金繰入額	83,978	104,195
退職給付引当金繰入額	51,451	30,813
水道光熱費	1,037,888	1,245,274

※2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	7,370千円	960千円

※3. 災害による損失の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災および原発事故の影響によりゴルフ・ホテル・旅館等の一時営業停止により稼働率が低下したことに伴う非原価相当額です。

※4. たな卸資産減耗損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貯蔵品	一千円	9,505千円

※5. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	80,499	2,868	—	83,367

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	166,684	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	166,675	利益剰余金及び資本剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	83,367	734	—	84,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	166,675	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	166,673	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,266,582千円	1,845,511千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△46,000	△40,000
現金及び現金同等物	2,220,582	1,805,511

※2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに(株)西東京ゴルフ倶楽部、南栃木ゴルフ倶楽部(株)、(株)岡崎カントリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	266,794千円
固定資産	3,219,888千円
流動負債	△980,232千円
固定負債	△1,084,380千円
のれん	804,129千円
負ののれん	△12,279千円
少数株主持分	△7,126千円
株式の取得価額	2,206,793千円
現金及び現金同等物	△193,472千円
差引：株式取得による支出(純額)	△2,013,320千円

株式取得により新たに(株)福島グリーンシステム、(株)福島石川カントリークラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	89,884千円
固定資産	162,849千円
流動負債	△157,709千円
固定負債	△13,038千円
負ののれん	△31,985千円
株式の取得価額	50,000千円
株式取得価額のうち過年度支払額	△50,000千円
現金及び現金同等物	△13,309千円
差引：株式取得による収入(純額)	13,309千円

(2) 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額は198,057千円であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに(株)備前ゴルフクラブ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	55,938千円
固定資産	98,292千円
流動負債	△8,047千円
固定負債	△46,183千円
株式の取得価額	100,000千円
現金及び現金同等物	54,231千円
差引：株式取得による支出(純額)	△45,768千円

(2) 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額は253,448千円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	ゴルフ運営事業 (千円)	ホテル運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事 業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,643,553	6,603,872	2,400	2,591,503	1,151,057	17,992,385	—	17,992,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,643,553	6,603,872	2,400	2,591,503	1,151,057	17,992,385	—	17,992,385
セグメント利益 又は損失(△)	485,327	△15,876	2,400	208,959	27,677	708,487	△589,393	119,093
セグメント資産	18,917,218	6,646,800	—	1,177,252	1,788,527	28,529,799	2,222,439	30,752,239
その他の項目								
減価償却費	243,696	208,184	—	31	9,421	461,334	170,779	632,114

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△589,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注2)
	ゴルフ運営事業 (千円)	ホテル運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事 業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,967,790	7,460,019	—	2,143,524	1,497,518	20,068,853	—	20,068,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,967,790	7,460,019	—	2,143,524	1,497,518	20,068,853	—	20,068,853
セグメント利益	922,546	42,883	—	187,666	202,746	1,355,843	△721,818	634,025
セグメント資産	18,882,319	6,342,501	—	1,149,825	1,317,960	27,692,608	2,281,474	29,974,082
その他の項目								
減価償却費	345,537	204,823	—	379	8,331	559,073	218,979	778,052

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△721,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	93,685	4,282	—	—	—	—	97,967
当期末残高	1,986,942	48,409	—	—	—	—	2,035,352

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	全社 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	126,415	4,282	—	—	—	—	130,697
当期末残高	1,860,527	44,127	—	—	—	—	1,904,654

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、ゴルフ運営事業において44,265千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（旧永野ゴルフ倶楽部）及び株式会社福島グリーンシステムの株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより発生しました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	159.64円	165.93円
1株当たり当期純利益金額	8.86円	9.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	492,381	518,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	492,381	518,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,559	55,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,386	1,169,064
売掛金(純額)	1,349,194	1,523,046
商品	9,685	17,849
販売用不動産	812,043	636,890
前渡金	57,061	91,173
前払費用	294,471	284,273
繰延税金資産	281,960	378,238
短期貸付金(純額)	559,708	534,551
未収入金(純額)	219,165	458,060
立替金(純額)	55,311	20,800
その他	4,693	—
流動資産合計	4,812,682	5,113,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,953,363	1,909,729
減価償却累計額	△856,522	△888,145
建物(純額)	1,096,840	1,021,584
構築物	171,461	188,991
減価償却累計額	△133,532	△140,367
構築物(純額)	37,928	48,624
機械及び装置	52,805	53,260
減価償却累計額	△35,361	△38,333
機械及び装置(純額)	17,444	14,926
車両運搬具	18,563	18,563
減価償却累計額	△16,180	△16,802
車両運搬具(純額)	2,383	1,760
工具、器具及び備品	253,276	244,020
減価償却累計額	△213,502	△214,424
工具、器具及び備品(純額)	39,773	29,595
土地	4,151,402	4,151,402
リース資産	631,529	631,454
減価償却累計額	△253,269	△335,065
リース資産(純額)	378,260	296,389
有形固定資産合計	5,724,033	5,564,282
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	3,483	3,365
リース資産	63,296	56,547
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	294,042	287,175
投資その他の資産		
投資有価証券	115,520	102,285
関係会社株式	3,156,615	5,361,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資再生関係会社株式	3,335,959	1,131,280
出資金	6,500	3,049
長期貸付金(純額)	116,051	89,213
関係会社長期貸付金(純額)	2,997,677	2,977,000
長期未収入金(純額)	6,636	4,979
長期前払費用	95,523	72,589
繰延税金資産	477,904	181,231
差入保証金	1,325,668	1,209,701
会員権	5,419	—
その他	170	170
投資その他の資産合計	11,639,645	11,132,794
固定資産合計	17,657,721	16,984,252
資産合計	22,470,403	22,098,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,047	750,161
短期借入金	5,114,816	4,234,032
1年内返済予定の長期借入金	865,750	1,565,846
リース債務	104,968	106,560
未払金	19,831	23,141
未払費用	357,201	493,931
未払法人税等	21,474	56,372
前受金	20,698	24,232
預り金	1,120,152	1,118,109
賞与引当金	38,381	53,644
その他	4,527	114,253
流動負債合計	8,162,849	8,540,285
固定負債		
長期借入金	4,577,150	4,337,205
リース債務	374,287	284,546
長期未払金	169,438	15,387
長期預り金	373,846	317,363
預り保証金	1,355,850	1,216,754
再評価に係る繰延税金負債	153,533	153,533
従業員特別補償引当金	100,000	7,000
退職給付引当金	185,394	193,607
資産除去債務	191,890	150,620
固定負債合計	7,481,391	6,676,020
負債合計	15,644,240	15,216,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	763,512	596,836
資本剰余金合計	2,523,487	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,804	322,328
利益剰余金合計	99,804	322,328
自己株式	△18,165	△18,282
株主資本合計	6,553,214	6,608,945
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	272,948	272,948
評価・換算差額等合計	272,948	272,948
純資産合計	6,826,163	6,881,894
負債純資産合計	22,470,403	22,098,200

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高合計	14,605,020	16,322,694
売上原価		
売上原価合計	12,198,379	13,736,296
売上総利益	2,406,641	2,586,397
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,396,497	2,320,170
営業利益	10,143	266,226
営業外収益		
受取利息	68,673	42,475
投資事業組合等利益	7,756	—
投資再生不動産売却益	220,859	7,211
債務消却益	103,383	8,994
受取配当金	—	92,440
その他	7,762	23,705
営業外収益合計	408,435	174,828
営業外費用		
支払利息	196,323	172,198
投資再生関係会社株式売却損	46,900	—
その他	12,280	11,487
営業外費用合計	255,503	183,685
経常利益	163,075	257,369
特別利益		
退職給付制度変更による債務消滅益	22,089	—
営業補償金	273,138	159,649
関係会社株式売却益	40,870	—
特別利益合計	336,098	159,649
特別損失		
従業員特別補償引当金繰入額	41,750	56,700
災害による損失	163,207	—
その他	16,121	6,590
特別損失合計	221,079	63,290
税引前当期純利益	278,094	353,727
法人税、住民税及び事業税	8,000	△69,190
法人税等調整額	199,239	200,395
法人税等合計	207,239	131,204
当期純利益	70,855	222,523

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,759,974	1,759,974
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金		
当期首残高	763,512	763,512
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△166,675
当期変動額合計	—	△166,675
当期末残高	763,512	596,836
資本剰余金合計		
当期首残高	2,523,487	2,523,487
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△166,675
当期変動額合計	—	△166,675
当期末残高	2,523,487	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	195,634	99,804
当期変動額		
剰余金の配当	△166,684	—
当期純利益	70,855	222,523
当期変動額合計	△95,829	222,523
当期末残高	99,804	322,328
利益剰余金合計		
当期首残高	195,634	99,804
当期変動額		
剰余金の配当	△166,684	—
当期純利益	70,855	222,523
当期変動額合計	△95,829	222,523
当期末残高	99,804	322,328
自己株式		
当期首残高	△17,763	△18,165
当期変動額		
自己株式の取得	△401	△116
当期変動額合計	△401	△116
当期末残高	△18,165	△18,282
株主資本合計		
当期首残高	6,649,446	6,553,214
当期変動額		
剰余金の配当	△166,684	△166,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	70,855	222,523
自己株式の取得	△401	△116
当期変動額合計	△96,231	55,731
当期末残高	6,553,214	6,608,945
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	251,624	272,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,324	—
当期変動額合計	21,324	—
当期末残高	272,948	272,948
評価・換算差額等合計		
当期首残高	251,624	272,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,324	—
当期変動額合計	21,324	—
当期末残高	272,948	272,948
純資産合計		
当期首残高	6,901,070	6,826,163
当期変動額		
剰余金の配当	△166,684	△166,675
当期純利益	70,855	222,523
自己株式の取得	△401	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,324	—
当期変動額合計	△74,907	55,731
当期末残高	6,826,163	6,881,894

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。